

様式第1号(第3条関係)

固定資産税課税免除申請書

令和 年 月 日

(宛先)津幡町長

住所又は所在地
氏名又は法人名
(代表者氏名) 印
個人番号又は法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

津幡町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次の固定資産に対する課税の免除を申請します。

資産の種類	取得価額	課税免除の期間
土地	円	
家屋	円	
構築物	円	

(取得価額は、附表の合計数値を記入すること。)

対象施設の用に供した新增設の施設に関する明細			
区分	新設・増設	対象施設の用に供した日	令和 年 月 日
所在地		上記の日の属する事業年度又は年	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
事業所等の名称			
業種		公害の防止に関する法令等の規定による命令に違反し、又は罰則の適用を受けたことの有無	
事業の内容 (主な製品等)		有・無	命令に違反した日 令和 年 月 日
			罰則の適用を受けた日 令和 年 月 日
		摘要	

- 注 1 この申請書は、正副2通を作成し、提出してください。
- 2 この申請書には、次に掲げる書類を2通添付してください。
- (1) 附表による土地、家屋及び構築物に係る取得価額等の明細書
 - (2) 対象施設全体の平面見取図(基本計画に従って設置した家屋又は構築物及びこれらの敷地である土地の部分を明示し、かつ、当該設置した家屋又は構築物及びこれらの敷地である土地のうち、課税免除の対象範囲及び対象範囲の面積の計算式についても明示すること)
 - (3) 対象施設の取得に係る売買契約書、建築工事請負契約書の写し
 - (4) 対象施設を設置した事業年度又は年に係る減価償却資産の償却に関する明細書(法人にあっては法人税法施行規則(昭和40年大蔵省令第12号)別表16、個人にあっては所得税青色申告決算書の減価償却費の計算書)の写し
- 3 「対象施設の用に供した日」の欄は、取得した家屋を当該対象施設の用に供した日を記載してください。
- 4 「公害の防止に関する法令等の規定による命令に違反し、又は罰則の適用を受けたことの有無」欄は、設置した対象施設について、次に掲げる法令等の規定による命令に違反し、又は罰則の適用を受けた場合にあっては「有」を、そうでない場合にあっては「無」を○印で囲んでください。

なお、「有」を○印で囲んだ場合にあっては、その日を当該する欄に記載するとともに、その根拠法令名を摘要欄に記載してください。

- (1) 大気汚染防止法
- (2) 騒音規制法
- (3) 振動規制法
- (4) 水質汚濁防止法
- (5) 公害防止事業費事業者負担法
- (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- (7) 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律
- (8) 人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律
- (9) 悪臭防止法
- (10) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- (11) 河川法
- (12) 津幡町公害防止条例
- (13) ふるさと石川の環境を守り育てる条例

附表

土地、家屋及び構築物に係る取得価額等の明細書						
土 地	所在地	事業用建物 建設着工 年月日	土地の 取得面積	土地の 取得価額	事業用 建物 敷地面積	取得年月日
			m ²	円	m ²	
	合 計					
家 屋	所在地	用途構造等 の区分	家屋の 取得面積	家屋の 取得価額	減価償却 開始 年月日	取得年月日
			m ²	円		
	合 計					
構 築 物	構築物の種類	構築物 の名称	構築物の 耐用年数	構築物の 取得価額	減価償却 開始 年月日	取得年月日
			年	円		
	合 計					